



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月8日

上場会社名 **株式会社ポプラ**

上場取引所 **東**

コード番号 7601

URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長

(氏名) 中間 昭登

TEL (082) 837-3510

四半期報告書提出予定日 平成26年10月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	25,654	△ 10.5	△ 214	—	△ 209	—	△ 259	—
26年2月期第2四半期	28,649	△ 0.7	△ 65	—	△ 54	—	△ 126	—

(注) 包括利益 27年2月期第2四半期 △ 248 百万円 (— %) 26年2月期第2四半期 △ 65 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年2月期第2四半期	△ 26	22	—	—
26年2月期第2四半期	△ 12	75	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	19,912	4,472	22.5
26年2月期	16,818	4,720	28.1

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 4,472 百万円 26年2月期 4,720 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26年2月期	—		5 00	—	0 00	5 00
27年2月期	—		0 00			
27年2月期(予想)			—	0 00	0 00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,542	△ 8.9	△ 499	—	△ 500	—	△ 908	—	△ 91	69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期2Q	9,905,822 株	26年2月期	9,905,822 株
② 期末自己株式数	27年2月期2Q	20 株	26年2月期	10 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期2Q	9,905,803 株	26年2月期2Q	9,905,913 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. 補足情報	12
(1) 販売実績	12
(2) 商品別売上状況	12
(3) 地域別売上状況	13
(4) チェーン全店状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果により輸出系製造業を中心とした緩やかな景気回復基調が続いているものの、小売分野では消費税増税後の反動減や円安による輸入食材の価格上昇、電気料金の値上げ、さらに7月～8月の夏場の天候不順が重なり、国内消費の伸び悩み傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、お客様第一、顧客満足度の更なる向上に向けた戦略の実現に向け中期戦略NEXTの取組を推進しております。

■業務改革の状況

今期初めより、中食マックス追及を中核とした営業改革のフランチャイズ加盟店への適用を推進してまいりました。8月末時点の運用店舗は、直営店268店舗、フランチャイズ加盟店121店舗の合計389店舗となり、操作性の向上と前年比較機能も追加したマックスシーク2についても、8月にリリース致しました。

常に売場の豊富感を維持すること、立地・客層に合わせた品揃えをすることで、お客様に満足いただける店づくりを進めております。

■新事業展開の状況

3月にとんかつ専門店を展開するアークランドサービス株式会社とフランチャイズ加盟契約を締結し、当社運営による「かつや」1号店を広島市内にオープン、9月の2号店目オープンに向けた準備を進めました。

今期より直営事業として展開を開始したドラッグストア事業と合わせ、コンビニエンス店舗からの転換や併設などCVS事業とのシナジー効果の創出に向けて今後も展開を進めてまいります。

■商品・サービスの状況

6月から本格展開をはじめた常温惣菜「グーグーデリ」は売上が大幅に伸びました。

また、お店で揚げたての唐揚げとお店で炊いたあつあつご飯を詰める、店内炊飯が特徴の当社ならではの商品、できたてのポップ「唐揚げ弁当」をリニューアル発売いたしました。

当社のPBデザート「hitotema（ひとてま）」では、モンドセレクション最高金賞、銀賞受賞商品の発売を行いました。

■出店の状況

新規出店は、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進し、病院、大学、職域、市役所などへ出店のほか、スーパー、100円均一店との複合店舗や、当社店舗の最西端となる対馬への出店など合計23店舗（閉店24店舗）を実施、期末店舗数は654店舗となりました。

これら取り組みの結果、弁当・惣菜など中食の売上拡大の仕組みである「中食マックスシーク」により米飯、FFスナックカテゴリーが好調に推移したものの、7月～8月の記録的な日照不足や低温の影響により、夏場の主力商材である飲料・酒類、アイスクリーム、冷し麺類などの販売が前年を大きく割り込んだことに伴い、当第2四半期連結累計期間の業績は、チェーン売上高38,681百万円（前年同期比10.4%減）、営業総収入25,654百万円（同10.5%減）、営業損失214百万円（前年同期実績：営業損失65百万円）、経常損失209百万円（同：経常損失54百万円）また、四半期純損失259百万円（同：四半期純損失126百万円）となりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

（卸売上）

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、5,210百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

（小売売上）

当第2四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、17,727百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し3,601百万円増加し9,136百万円（前連結会計年度末比65.1%増）となりました。これは、主に現金及び預金が3,497百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し508百万円減少し10,775百万円（前連結会計年度末比4.5%減）となりました。これは、主に有形固定資産が317百万円減少したこと及び投資その他の資産が204百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し3,431百万円増加し10,570百万円（前連結会計年度末比48.1%増）となりました。これは、主に仕入債務が3,307百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し90百万円減少し4,869百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは、主に長期預り金が60百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し248百万円減少し4,472百万円（前連結会計年度末比5.3%減）となりました。これは、主に四半期純損失259百万円の計上によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により3,574百万円の増加、投資活動において199百万円の増加、財務活動において275百万円の減少があった結果、当第2四半期連結累計期間に3,497百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5,799百万円（前連結会計年度末比152.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,574百万円（前年同期は4,585百万円の増加）となりました。これは主に当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、仕入債務の増加額が3,307百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は199百万円（前年同期は479百万円の減少）となりました。これは主に店舗にかかる有形固定資産の売却による収入が246百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は275百万円（前年同期は285百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出が158百万円あったこと、設備関係割賦債務の返済による支出が117百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年10月1日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301,516	5,799,414
受取手形及び売掛金	198,787	168,141
商品及び製品	1,333,996	1,375,150
原材料及び貯蔵品	20,831	39,785
その他	1,687,257	1,760,879
貸倒引当金	△8,057	△7,150
流動資産合計	5,534,332	9,136,221
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,228,676	1,215,937
土地	2,461,762	2,405,321
その他（純額）	1,592,440	1,465,365
自社所有有形固定資産合計	5,282,879	5,086,624
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,165,321	1,107,358
土地	400,258	292,803
その他（純額）	91,871	136,019
貸与有形固定資産合計	1,657,451	1,536,181
有形固定資産合計	6,940,330	6,622,806
無形固定資産		
837,261		850,363
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,805,293	2,612,749
その他	781,996	775,972
貸倒引当金	△80,224	△86,008
投資その他の資産合計	3,507,065	3,302,712
固定資産合計	11,284,657	10,775,882
資産合計	16,818,990	19,912,104

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,620,214	4,856,064
加盟店買掛金	921,315	1,992,651
預り金	1,394,353	1,437,626
未払法人税等	115,215	65,851
賞与引当金	81,791	81,252
その他	2,005,994	2,137,039
流動負債合計	7,138,885	10,570,486
固定負債		
退職給付引当金	363,342	398,385
資産除去債務	1,028,619	1,028,686
長期預り金	1,705,753	1,645,676
その他	1,861,637	1,796,594
固定負債合計	4,959,353	4,869,342
負債合計	12,098,238	15,439,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,410,137
資本剰余金	2,649,164	2,097,889
利益剰余金	△487,925	△196,405
自己株式	△5	△10
株主資本合計	4,571,371	4,311,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,380	160,664
その他の包括利益累計額合計	149,380	160,664
純資産合計	4,720,751	4,472,274
負債純資産合計	16,818,990	19,912,104

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）
営業総収入		
売上高	26,420,892	23,605,409
営業収入	2,228,572	2,048,640
営業総収入合計	28,649,464	25,654,049
売上原価	20,604,379	18,418,862
営業総利益	8,045,084	7,235,186
販売費及び一般管理費	8,110,989	7,449,400
営業損失（△）	△65,904	△214,213
営業外収益		
受取利息	7,607	6,625
受取配当金	2,278	2,707
受取保険金	11,189	8,331
貸倒引当金戻入額	1,213	—
その他	15,507	20,165
営業外収益合計	37,796	37,830
営業外費用		
支払利息	21,904	19,840
貸倒引当金繰入額	—	4,649
その他	4,067	8,175
営業外費用合計	25,972	32,665
経常損失（△）	△54,080	△209,048
特別利益		
固定資産売却益	36	64,163
補償金・違約金	—	103,706
受取手数料	57,820	—
補助金収入	44,410	—
開発負担金収入	50,000	—
その他	9,470	1,700
特別利益合計	161,737	169,569
特別損失		
固定資産売却損	76	—
固定資産除却損	931	8,654
減損損失	79,984	43,758
店舗閉鎖損失	10,225	14,009
資産除去債務履行差額	11,984	—
その他	2,702	—
特別損失合計	105,904	66,422
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,752	△105,901
法人税、住民税及び事業税	53,409	45,616
法人税等調整額	74,649	108,236
法人税等合計	128,059	153,853
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△126,306	△259,755
四半期純損失（△）	△126,306	△259,755

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△126,306	△259,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,338	11,283
その他の包括利益合計	60,338	11,283
四半期包括利益	△65,968	△248,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65,968	△248,471
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月 31 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,752	△105,901
減価償却費	486,843	441,483
減損損失	79,984	43,758
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,684	35,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,213	4,877
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,515	△539
受取利息及び受取配当金	△9,886	△9,332
支払利息	21,904	19,840
固定資産除売却損益 (△は益)	970	△55,509
店舗閉鎖損失	10,225	14,009
売上債権の増減額 (△は増加)	40,999	30,645
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	42,787	△127,180
未収入金の増減額 (△は増加)	140,784	70,518
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,498	△60,108
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,956,440	3,307,185
その他	△35,069	74,750
小計	4,697,225	3,683,540
利息及び配当金の受取額	9,768	8,079
利息の支払額	△21,904	△19,623
法人税等の支払額	△103,811	△99,253
還付法人税等の受取額	3,905	1,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,585,184	3,574,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473,676	△193,301
有形固定資産の売却による収入	4,085	246,498
投資有価証券の取得による支出	△2,491	△2,606
投資有価証券の売却による収入	—	2,200
子会社株式の売却による収入	226	—
貸付けによる支出	△40,393	△53,140
貸付金の回収による収入	34,370	49,879
敷金及び保証金の差入による支出	△20,193	△23,305
敷金及び保証金の回収による収入	41,492	161,599
長期預り金の返還による支出	△2,496	△2,144
その他	△20,221	13,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,297	199,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△143,837	△158,665
配当金の支払額	△49,530	—
自己株式の取得による支出	△105	△5
設備関係割賦債務の返済による支出	△91,611	△117,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,084	△275,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,820,801	3,497,897
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,837	2,301,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,177,638	5,799,414

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年4月25日開催の取締役会において平成26年5月22日開催の第39期定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について、以下の内容について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されております。なお、本件は、「純資産の部」の振替処分であり、当社グループの純資産合計に変動はありません。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を実現するため、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少させ、その他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する準備金項目及びその額

資本準備金	551,274千円
利益準備金	77,800千円

(2) 増加する剰余金項目及びその額

その他資本剰余金	551,274千円
繰越利益剰余金	77,800千円

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	551,274千円
別途積立金	1,441,300千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	1,992,574千円
---------	-------------

上記の結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が551,274千円減少し、利益剰余金が551,274千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成25年3月1日 至平成25年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日 至平成26年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年10月1日開催の取締役会において、株式会社ローソン（以下、「ローソン」といいます。）との間で資本業務提携に関する基本合意書を締結し、具体的な協議を開始することといたしました。

1. 資本業務提携の理由

当社は、創業以来、地域の皆様に愛されるコンビニエンスストア・チェーンを目指し、弁当等の製造から卸、物流まで自社で一貫して行う「製販一貫体制」、「店内炊飯」の特徴を活かした店舗を展開するとともに、安心・安全で高い品質のサービスと商品の提供を行ってまいりました。近年も、顧客のライフスタイルが変化する中で、新しい商品の提案やサービスの構築に取り組み、売上ロイヤリティ制度の強みを活かし様々な立地へ積極的な出店を進めることで、中長期にわたる経営基盤を強化していく方針で取り組んでおります。

ローソンは、「小商圏型製造小売業」として、地域のお客様のニーズに応えるため、利便性の追求のみならず「健康」「エンターテインメント」を通じお客様の豊かな生活をサポートしております。近年では、コンビニの利便性とスーパーの品揃えの両立を目指すマルチフォーマット戦略や、宅配プラットフォームとしてのホームコンビニエンスなど、社会環境の変化に合わせ、従来のコンビニエンスストアの領域にとらわれない多様な戦略を展開しております。

今般、業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、当社およびローソンは、従来の取り組みに加え一層の経営体制強化が必要との認識で一致し、資本業務提携に係る基本合意書を締結することといたしました。

本提携に伴い、ローソンは当社の筆頭株主が保有する当社普通株式の一部を取得することを想定しております。また当社及びローソンは、今後当事者間での具体的な協議を進め、2014年11月末を目途に本提携に関する資本業務提携契約を締結する予定です。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

ローソンは、当社の筆頭株主から、当社の発行済株式総数の5%に相当する当社普通株式を取得することを想定しております。

(2) 業務提携の内容

本提携においては、商品等の共同開発・共同仕入、店舗開発情報の共有、共同販売促進キャンペーンの実施、物流インフラの相互活用、人材の相互交流などでの協業可能性を関連法令の下で今後検討してまいります。なお、業務提携の具体的な方針および内容等につきましては、今後両社間で分科会等を設けて協議を進める予定です。

3. 日程（予定）

- | | |
|--------------------|----------------|
| (1) 本提携に関する基本合意書締結 | 平成26年10月1日 |
| (2) 資本業務提携契約の締結 | 平成26年11月末（予定） |
| (3) 資本業務提携契約の効力発生日 | 平成26年12月上旬（予定） |

4. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	5,210,072	90.0
	小売部門	17,727,370	88.5
	加盟店からの収入	1,009,897	89.5
	その他の営業収入	1,038,742	94.5
その他の事業		667,966	109.8
合計		25,654,049	89.5

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	2,465,787	47.3	93.3
加工食品	1,152,694	22.1	88.0
生鮮食品	1,408,352	27.1	86.3
非食品	48,267	0.9	88.2
サービス他	134,970	2.6	91.1
小計	5,210,072	100.0	90.0
小売売上			
ファストフード	3,598,674	20.3	93.6
加工食品	4,703,925	26.5	87.2
生鮮食品	1,956,423	11.0	85.2
非食品	7,191,914	40.6	88.3
サービス他	276,432	1.6	79.4
小計	17,727,370	100.0	88.5
合計			
ファストフード	6,064,461	26.4	93.5
加工食品	5,856,620	25.5	87.4
生鮮食品	3,364,776	14.7	85.7
非食品	7,240,181	31.6	88.3
サービス他	411,403	1.8	82.9
合計	22,937,443	100.0	88.9

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	6,797	0.1	87.5
埼玉県	104,707	2.0	120.8
千葉県	138,404	2.7	99.2
東京都	1,075,694	20.6	80.7
神奈川県	329,383	6.3	81.2
富山県	142,477	2.7	85.0
石川県	14,681	0.3	105.3
滋賀県	43,144	0.8	96.7
京都府	22,671	0.4	94.5
大阪府	283,715	5.4	155.3
兵庫県	108,115	2.1	88.1
鳥取県	331,518	6.4	89.5
島根県	831,627	16.0	95.4
岡山県	209,275	4.0	90.5
広島県	677,345	13.0	90.1
山口県	303,016	5.8	92.3
香川県	13,331	0.3	89.3
愛媛県	8,030	0.2	25.2
福岡県	353,275	6.8	83.1
佐賀県	8,169	0.2	92.8
長崎県	43,442	0.8	144.0
熊本県	60,909	1.2	94.4
大分県	100,333	1.9	75.6
卸売部門合計	5,210,072	100.0	90.0

地域別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
埼玉県	69,188	0.4	43.6
千葉県	404,464	2.3	82.0
東京都	2,625,714	14.8	113.8
神奈川県	361,202	2.0	67.9
富山県	416,058	2.3	88.1
石川県	294,058	1.7	98.7
京都府	82,583	0.5	91.7
大阪府	817,531	4.6	72.6
兵庫県	514,172	2.9	66.6
鳥取県	1,422,954	8.0	85.5
島根県	851,132	4.8	86.4
岡山県	916,018	5.2	101.1
広島県	4,256,167	24.0	97.1
山口県	573,035	3.2	85.5
香川県	474,158	2.7	75.7
福岡県	2,599,133	14.7	83.1
佐賀県	55,928	0.3	101.8
熊本県	499,269	2.8	74.3
大分県	494,598	2.8	77.0
小売部門合計	17,727,370	100.0	88.5
総合計	22,937,443	—	88.9

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	8,409,549	19.5	97.2	7,902,477	20.4	94.0
加工食品	11,917,677	27.6	95.2	10,450,295	27.0	87.7
生鮮食品	4,943,711	11.4	96.6	4,163,495	10.8	84.2
小計	25,270,939	58.5	96.2	22,516,268	58.2	89.1
非食品	17,195,986	39.8	94.1	15,524,151	40.1	90.3
サービス他	718,441	1.7	106.1	640,751	1.7	89.2
合計	43,185,367	100.0	95.5	38,681,172	100.0	89.6

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前第2四半期連結会計期間末 (平成25年8月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年8月31日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	1	1	0
埼玉県	13	1	14	1
千葉県	17	3	17	0
東京都	108	△9	97	△11
神奈川県	40	2	33	△7
富山県	28	△1	24	△4
石川県	7	1	8	1
滋賀県	3	0	3	0
京都府	4	0	4	0
大阪府	34	18	38	4
兵庫県	22	0	18	△4
鳥取県	58	1	53	△5
島根県	69	0	65	△4
岡山県	28	2	28	0
広島県	109	△1	103	△6
山口県	36	△1	33	△3
香川県	11	1	9	△2
愛媛県	3	△1	—	△3
福岡県	84	△3	71	△13
佐賀県	2	0	2	0
長崎県	1	1	2	1
熊本県	16	1	13	△3
大分県	21	0	18	△3
合計	715	16	654	△61

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	29,089	0.1	31,592	0.1
埼玉県	491,357	1.1	477,222	1.2
千葉県	853,592	2.0	792,570	2.1
東京都	7,081,581	16.4	6,308,664	16.3
神奈川県	2,119,603	4.9	1,680,631	4.3
富山県	1,326,177	3.1	1,116,484	2.9
石川県	349,261	0.8	357,439	0.9
滋賀県	193,955	0.4	188,363	0.5
京都府	209,144	0.5	193,694	0.5
大阪府	1,938,773	4.5	2,205,733	5.7
兵庫県	1,317,528	3.0	984,778	2.5
鳥取県	3,354,502	7.8	2,943,021	7.6
島根県	4,443,619	10.3	4,217,588	10.9
岡山県	1,865,694	4.3	1,864,821	4.8
広島県	7,399,813	17.1	6,945,588	18.0
山口県	1,979,272	4.6	1,780,401	4.6
香川県	696,508	1.6	535,079	1.4
愛媛県	166,879	0.4	34,236	0.1
福岡県	5,035,009	11.7	4,082,350	10.6
佐賀県	95,091	0.2	94,704	0.2
長崎県	94,430	0.2	155,532	0.4
熊本県	875,010	2.0	693,527	1.8
大分県	1,269,468	3.0	997,144	2.6
合計	43,185,367	100.0	38,681,172	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。